

令和7年度第2回秋田県職業能力開発審議会の要旨

- 【日 時】 令和8年3月24日（火） 午前10時～正午
【場 所】 秋田地方総合庁舎6階 総601会議室
【出席者】 学識経験者：青木委員、江島委員、佐藤（賢）委員
事業主代表：雑賀委員（遅刻）、田村委員、深川委員、堀江委員
労働者代表：小玉委員、後藤委員、佐藤（奈）委員、佐藤（成）委員
特別委員：紫藤委員、古屋委員
事務局：仲村産業労働部次長、中嶋雇用労働政策課長ほか
関係職員

【概要】

- 1 開 会
- 2 秋田県産業労働部次長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 秋田県職業能力開発審議会会長あいさつ
- 5 議 事

（1）報告事項

- ①令和7年度県立技術専門校の修了・就職状況について
- ②県立技術専門校の入校状況について
- ③第11次職業能力開発計画における職業能力開発事業の実施状況について

（2）協議事項

- ①第12次秋田県職業能力開発計画骨子案について

はじめに、報告事項①から③について事務局から説明後、質疑応答を行った。

続いて、協議事項について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

出席委員からは多くの意見があったが、反対意見はなく、事務局が示した原案のとおり了承された。

なお質疑応答の主な内容は以下のとおりである。

[報告事項に対する主な意見等]

- 技術専門校の入校者減は、少子化や大学進学率の上昇に加え、企業による学歴不問の即戦力採用という傾向も影響していると思う。また、自動車整備等の高度技術習得には多額の設備投資が必要だが、民間専門学校では、経営難から更新が困難になっている。

こうした中、技術専門校には、コストだけを考えるだけでなく、必要な人材育成をしていただきたい。（意見のみ）

- 技術専門校の売りというか、就職に関してうまく提示する必要があると思います。2年間頑張ればこれだけできるようになると言えるようなメリットが必要だと思います。(意見のみ)

[協議事項に対する主な意見等]

- 最新の技術やA I リテラシーなどカリキュラムについてお話がありました
が、これを教える人はどこから確保するのでしょうか。

→ 基本的には技術専門校の職業訓練指導員が教えることになります。厚生労働省管轄の職業能力開発総合大学校において、様々な研修を実施しておりますので、そこで最新技術を身につけながら生徒に教えていくということになります。

- 最新技術やA I について学ぶことは大事なことだと思いますが、教える側に魅力がないといけなと感じています。例えば、「秋田トヨタの方が教えに来てくれます」という方が、効果的なのではないかと思います。

→ 例えば、自動車整備科でいうと、最新の技術に関してもやはり各社によって技術が異なるという実情があります。各社からご協力を得ながら、実習時に実車を持ってきていただき指導もしていただくなどの取組もしております。
また、教材についても寄贈いただくこともございます。
指導員による指導と合わせて、そのような取組も行っております。

- 「デジタル技術の進展等に対応できる人材育成」と、「労働者全体のデジタルリテラシーの向上」とあり、一つ目を進めていくと、自然に二つ目も達成できるのではないかと思います。あえて分けたのでしょうか。

→ こちらの文言二つは、国の第12次計画で示されておまして、「労働者全体のデジタルリテラシーの向上」は、就職するに当たっての情報セキュリティに関する知識などをアップデートしていくという、社会人として身につけるベーシックなもので、3校すべての訓練生に対してリテラシー部分の指導を行うなどの取組を考えております。

「デジタル技術の進展等に対応できる人材の育成」については、デジタル技術は日進月歩でアップデートしていますので、各校各科の指導員がスキルアップを図りながら、訓練生に最新の技術を伝えるという点に取り組みたいと考えております。

- 高校を卒業する時に、就職や進学という二つの選択肢があって、その選択肢の中に、一つの案として技術専門校が、生徒や保護者、県民に見えているの

か、やはり弱いと思うところがあります。

例えば、高校で実施されている進路セミナーに、技術専門校を修了された方を連れて行って、PRしてもらおうのはどうでしょうか。生の声はすごく大切だと思うので、その方に質問を受けてもらえば、高校生には刺激になると思います。（意見のみ）

○ 小中学生向けの出前講座もやられるようですが、高校生向けの広報活動の強化というのは、何をやられるのでしょうか。

→ これまでもSNS広告や動画の広告を行っており、例えば、その保護者向けを意識して、授業料が安いといったところを、県内の高校周辺を定期的に動く人をターゲットにSNS広告を出しています。

小中学生向けには、今まで高校生向けにオープンキャンパスや、テクノスクールフェアなどをやってきていますが、それに加えてもう少し幼少期のところも対象に加え、ものづくりの魅力、建築大工など手に職をつける魅力を伝えていきたいと思います。デジタル化が進むとエッセンシャルワーカーの必要性がますます重要になってくると思いますので、そういった取組も行いたいと思っております。

○ オープンキャンパスも含めて、もう少し学校と連携しながら、授業を体験してもらっておもしろさを知ってもらうのは、大事だと感じています。（意見のみ）

○ 入校生の確保について、ターゲットを明確にしていかなければ、簡単に数を増やすという風にはいかないと思います。

どれだけ付加価値をつけて、世の中に送り出せるのかというようなところを打ち出していければ、自ずと入校生も増えてくると思います。（意見のみ）

○ 「外国人労働者の職業能力開発への支援」というのがございますけれども、具体的にはどういうことでしょうか。

→ 育成就労制度になりますと、まず転籍が可能になりますので、これまで以上に企業側がその人材育成、その方を定着するような工夫が求められているということになります。

本県で、今外国人労働者の方が増えているのが建設業、介護ですけれども、建設部の方でも、外国人労働者の方がスキルアップするようなところの支援を行っていくということもありますし、当課でも補助金も用意しておりますので、そういったところを掛け合わせて、技術専門校の在職者訓練に留まらず、

各企業のスキルアップを支援していくというような気運を作っていく必要は、これまで以上に必要になると考えております。

- 技能士を目指す若い人をいかに県内で育てていくかが重要だと思います。職業能力開発協会の場合も、そうやって若い人たちが技能を磨く場所になっており、それをできるだけ支援したいと思っています。そういう交流の場をもう少し増やして、技能の繋がりを作っていければ、本県にとってもプラスになると思います。（意見のみ）